

## 博士論文要約

### 幼児期前期にある早産児をもつ親の成長発達の捉えと対処を促す看護支援ガイドの開発

Development of Nursing Support Guide to Promote Parents' Perception and Coping  
with Growth and Development of Their Preterm Infants in Toddlerhood

千葉大学大学院看護学研究科

酒井 佳織

#### I. 緒言

早産児・低出生体重児の生存率や新生児集中治療室（以下 Neonatal Intensive Care Unit : NICU）退院時の合併症率などの短期予後や、3歳時点や6歳時点での神経学的合併症の割合などの長期予後は改善しており<sup>1-3)</sup>、明らかな合併症がなく普通学校普通学級に就学できる児が多くなっている<sup>4-6)</sup>。

早産児の成長発達は、外来フォローアップの中で修正月齢を用いて評価され、3歳までは修正月齢で評価するとされている<sup>7, 8)</sup>。早産児の成長発達は正期産児とは異なり、さらにキャッチアップの過程は個人差もあり、出生体重が小さいほど体格はキャッチアップしないことや、在胎週数が浅いほど発達のキャッチアップは遅く、修正月齢に比べて遅れることもある<sup>7-10)</sup>。加えて、早産児・低出生体重児では発達障害の可能性も高くなっている<sup>11)</sup>。

NICUを退院した早産児とその親への支援は、外来フォローアップや行政における支援などを通して行われている。行政における支援は訪問事業<sup>12-14)</sup>や乳幼児健康診査<sup>15)</sup>、予防接種<sup>16)</sup>など乳児期を中心とした1歳台までが多くなっている。NICUを退院した早産児の成長発達は、ハイリスク児フォローアップ研究会によるプロトコールでは、特に極低出生体重児では小学3年生まで外来フォローアップが必要とされているが、頻度は修正1歳半から年齢を重ねるごとに減少し<sup>17)</sup>、各施設や医師によって異なっている現状もある。行政における支援の中では早産児の特徴を加味した支援の不足が推察され、長期的に必要とされている早産児の成長発達の外来フォローアップの中での看護支援については明らかとなっていない。

早産児・低出生体重児をもつ親は、子どもがNICUから退院した後の育児において、正期産児・正常出生体重児の親に比べて育児不安や育児ストレスが強く、子どもが成長しても持続し長期にわたって抱えており、育児不安の内容は、子どもの成長発達に関連したものも多くみられ<sup>18-20)</sup>、早産児ということを加味した支援を長期的に求めている<sup>18, 21, 22)</sup>。さらに、研究者の修士研究<sup>23)</sup>では、早産児の親の成長発達の捉えと対処は、子どもの出生から幼児期前期までの期間で、子どもの成長発達のマイルストーンに沿って変化していることと1歳以降の支援の減少が推察されたことから、1歳以降の時期の新たな支援の必要性が示唆された。

そのため、子どもがキャッチアップの過程にあるが支援が減少している幼児期前期にある早産児の親は、子どもの成長発達を捉え対処することに困難を生じることが推察され、外来フォローアップの中で、親が指標の乏しい中でも子どもの成長発達を捉え子どもの成長発達を促進する対処をすることを促す看護支援が必要であると考え、本研究に着手した。

## II. 研究目的

幼児期前期にある早産児をもつ親が、子どもの成長発達を捉え対処するために必要な資源を持ち、それらを活用して、子どもの成長発達が促進される環境や関わりに向けた対処ができるための看護支援ガイドを開発する。

このため、本研究は以下の2段階の研究で構成する。

1. 研究1：幼児期にある早産児をもつ親の成長発達の捉えと対処の枠組みの作成と幼児期前期にある早産児をもつ親への看護支援の検討

<研究目的>

1. 修士論文研究の結果に基づき、「幼児期にある早産児をもつ親の成長発達の捉えと対処の枠組み（仮）」を作成する。
2. 修士論文研究で不足していた1歳半以降の幼児期にある早産児をもつ親を対象に、親の成長発達の捉えと対処および影響要因を明らかにし、仮の枠組みを洗練し、「幼児期にある早産児をもつ親の成長発達の捉えと対処の枠組み」を作成する。
3. 「幼児期にある早産児をもつ親の成長発達の捉えと対処の枠組み」について、早産児の年月齢や体格・運動発達・認知発達などのテーマによる特徴を明らかにする。
4. 以上より、幼児期前期にある早産児をもつ親への、幼児期後期のニーズを見越した予測的な支援を含めた看護支援への示唆を得る。

2. 研究2：幼児期前期にある早産児をもつ親の成長発達の捉えと対処を促す看護支援を実装するための看護支援ガイドの開発

<研究目的>

幼児期前期にある早産児をもつ親への看護支援ガイドを作成し、適切性、実用可能性を検討し洗練する。

## III. 用語の定義

1. 成長発達の捉え

成長発達の捉えとは、親が子どもの成長発達について、認識したり理解すること、感情を含む「捉えた内容」、及びどのように成長発達を把握するかという「捉える視点」のことである。

2. 対処

対処とは、「成長発達の捉え」に対し、必要と評価された際に行われる、子どもの成長発達のための環境や関わりに向けた、成長発達とともに変化していく親の認知的努力と行動による努力とする。問題を解決しようとしたり、挑戦や達成すべき課題とするものと、問題を遠ざけようとしたり否定したりするものの両方を含む。

3. 成長発達の捉えと対処への影響要因

成長発達の捉えと対処への影響要因とは、親の「成長発達の捉え」や「対処」を形作っ

たり変化させたりするものであり、過去・現在を含む親の経験や、家族のサポートや専門職に会う機会など周囲の環境に関わるものとする。

#### IV. 倫理的配慮

本研究は、研究の各段階において、千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会の承認を得た内容に基づき実施した。研究協力者には研究趣旨、調査方法、参加の自由意志、不利益回避、個人情報保護、学会での公表について書面および口頭で説明し、同意を得た。

#### V. 研究1：幼児期にある早産児をもつ親の成長発達の捉えと対処の枠組みの作成と幼児期前期にある早産児をもつ親への看護支援の検討

ラザルスのストレスコーピング理論<sup>24, 25)</sup>を基盤とし、「幼児期にある早産児をもつ親の成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉えと対処の枠組み(仮)」を考案した。枠組みの要素として「成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉え」、「対処が必要か評価」、「既存資源・新規資源」、「対処」、「対処の評価」、「成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉えと対処への影響要因」、「子どもの状態」を抽出した。

母親9名に対する半構造化面接により、子どもの年月齢や成長発達のテーマによる特徴を明らかにし、枠組みを洗練した。「幼児期にある早産児をもつ親の成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉えと対処」のテーマは、【体調】、【体格】、【粗大運動発達】、【食事】、【言語発達】、【発達障害、発達上の気がかり】、【集団生活、遊び、読み書き】が得られた。成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉えのテーマの子どもの年齢による推移は、親は、早産児が1歳半になるくらいまでは、身体面にかかわる成長発達<sup>24, 25)</sup>を捉え、1歳半以降は、認知・社会面にかかわる成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉えが主となっていた。特に2歳半～3歳ごろには発達障害・発達上の気がかりや集団生活、遊び、読み書きといった新たなテーマが出現し、子どもの年齢が大きくなるにつれて親の捉えの中心となっていた。幼児期にある早産児をもつ親の成長発達<sup>24, 25)</sup>への対処は、「親が試行錯誤する」「周囲に相談する」、「専門職の支援を得る」、「気持ちをコントロールする」、「今は行動を起こさない」が得られた。早産児の親の成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉えと対処は、相反する捉えと対処が多く、親なりの基準・見通しにより対処が必要か評価していた。そのため、特に、2歳半～3歳ごろに出現する新たなテーマは、幼児期後期の親の捉えの中心となるが、対処が少ない、問題の解決とされない対処となっていた。

また、成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉えと対処への影響要因は、[親の知識や経験(育児経験：きょうだいの有無、社会経験)]、[家族のサポート]、[周囲の環境]、[医療との関わり]、[社会資源]、[同じ位の年の子どもと関わる機会(集団保育など)]に分類された。枠組みの要素の関係性の検討や、親の対処や子どもの状態、捉えと対処への影響要因の具体化により、仮の枠組みを洗練し、「幼児期にある早産児をもつ親の成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉えと対処の枠組み」を作成した。

以上より、3歳以降の集団生活を見越し、幼児期後期も踏まえて予測的に関わる必要性が示され、親の成長発達<sup>24, 25)</sup>の捉えと対処を促すための早産児のフォローアップ外来で行う看護支援への示唆を得た。

## VI. 研究 2：幼児期前期にある早産児をもつ親の成長発達の見えと対処を促す看護支援を 実装するための看護支援ガイドの開発

研究 1 の結果と文献検討を基に、3 歳のフォローアップ外来で活用する『幼児期前期にある早産児をもつ親への看護支援ガイド』（案）を作成した。支援対象は、在胎週数 34 週未満で出生し、支援時点で明らかな神経学的障害のない児をもつ親とした。構成要素は、親への教育と心理的支援・社会的支援を軸とし、「親が幼児期後期の見通しを含めて子どもを適切に捉えることを促す看護支援」、「親の対処能力を高める看護支援」、「親の想いや行なっている対処を認め寄り添う看護支援」を作成した。

2 施設の看護師 9 名、1 施設の医師 2 名に対し、質問紙調査と面接調査を行い、看護支援ガイドの適切性、実用可能性に関する評価と意見を得た。専門家からの意見を基に、看護師の経験による支援の差が生じないようにガイドの使用方法の変更やフローの作成、多職種や地域との連携に関する内容を加え、適切性、実用可能性を高め洗練を図った。

## VII. 考察

幼児期にある早産児をもつ親の成長発達の見えと対処の枠組みを作成したことにより、早産児の親が、子どもの成長発達を見え、対処に至る過程が明らかとなった。枠組みを基盤とし、明らかな神経学的障害のない早産児の親が子どもの成長発達を適切に見え対処する力を高めるための、医療施設で行う看護支援ガイドを開発したことは新規性がある。

3 歳時点のフォローアップ外来で本看護支援ガイドを活用することで、現在の問題だけではなく、将来的な困りごとを見据え、必要な時期に多くの早産児とその親に支援することができる。本看護支援ガイドの開発は、正期産児とは異なる成長発達と発達特性があり、判断が難しい早産児の成長発達について、医学的なデータを基に、より専門的な支援の必要性や将来の見通しを踏まえ、親の見えと対処を強化することから意義が大きいと考える。本看護支援ガイドは、多職種や地域との連携を含んでおり、今後、既存の支援も活用してより発展させていくことで、早産児とその親への支援を行う職種や機関が協働した支援の充実が期待される。医療者や行政からの支援が減少する中で、教育と心理・社会的支援を組み合わせた支援は、親の見えする力を向上させ、親自身が長期的に子どもの成長発達に適切なタイミングで資源を活用して対処できるようになることに繋がる。

## VIII. 結論

在胎 34 週未満の早産児で出生し、明らかな神経学的障害がなく現在幼児期前期にある子どもをもつ親が、子どもの成長発達の見え対処するために必要な資源を活用して、子どもの成長発達が進められる環境や関わりに向けた対処ができることを目指した、医療施設のフォローアップ外来で活用する看護支援ガイドを開発した。本看護支援ガイドをフォローアップ外来で活用することにより、正期産児とは異なる成長発達や発達特性をもつ早産児の親が、医学的データを基に、児の将来の見通しを踏まえて成長発達を見え、対処する力を強化する支援が可能となる。

## 引用・参考文献

- 1) 中西 秀彦：【早産予防 2018】分娩週数別にみた児の短期・長期予後. 周産期医学, 48 (4), 411-416, 2018.
- 2) 河野 由美：Neonatal Research Network of Japan (NRNJ) データベースからみた極低出生体重児の予後. 日本周産期・新生児医学会雑誌, 56 (2), 203-212, 2020.
- 3) 楠田 聡：【比べてわかる根拠と極意 新生児の Care & Cure むかし・いま・みらい】総論 成育限界の変遷と生存率変化. with NEO, 33 (1), 82-85, 2020.
- 4) 野口 聡子, 豊島 勝昭, 盛一 享徳ほか：在胎 23-25 週の児の発達予後と就学状況. 日本周産期・新生児医学会雑誌, 55 (4), 907-912, 2019.
- 5) 釘持 学, 大岡 麻理, 石田 宗司ほか：学童期に達した超早産児の就学状況・合併症についてのアンケート調査結果. 日本周産期・新生児医学会雑誌, 57 (1), 66-72, 2021.
- 6) 木里 頼子, 真喜屋 智子, 青柳 藍ほか：極低出生体重児の就学状況. 沖縄の小児保健, (46), 13-17, 2019.
- 7) 相澤 まどか：II すべての年齢に共通したフォローアップの評価と支援 身体発育の評価. ハイリスク児フォローアップ研究会編集, ハイリスク児のフォローアップマニュアル 小さく生まれた子どもたちへの支援. 改訂第 2 版, メジカルビュー社, p11-18, 2018.
- 8) 河野 由美：Chapter 3.学童期までの早産児、低出生体重児の神経・発達、感覚器の評価と対応 運動発達. 板橋家頭夫 (監修), 河野由美, 水野克己 (編集), 早産児、低出生体重児の成長と発達のみかた. 株式会社東京医学社, p102-109, 2019.
- 9) 宮沢 篤生：Chapter 1.成長の評価と成長に影響を及ぼす要因 NICU 退院後の小児期の成長とその評価方法. 板橋家頭夫 (監修), 河野由美, 水野克己 (編集), 早産児、低出生体重児の成長と発達のみかた. 株式会社東京医学社, p30-36, 2019.
- 10) 石井 のぞみ：Chapter 3.学童期までの早産児、低出生体重児の神経・発達、感覚器の評価と対応 認知・言語 発達. 板橋家頭夫 (監修), 河野由美, 水野克己 (編集), 早産児、低出生体重児の成長と発達のみかた. 株式会社東京医学社, p110-117, 2019.
- 11) 河野 由美：【NICU の現状と課題-臨床と研究の最新情報】早産・低出生体重児の発達障害. 医学のあゆみ, 260 (3), 231-236, 2017.
- 12) 厚生労働省：母子保健法.  
[https://www.mhlw.go.jp/web/t\\_doc?dataId=82106000&dataType=0&pageNo=1](https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=82106000&dataType=0&pageNo=1) (2020 年 12 月 3 日アクセス)
- 13) 厚生労働省：養育支援訪問事業ガイドライン.  
[https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/dv/dl/131030\\_04-02.pdf](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/dl/131030_04-02.pdf) (2020 年 12 月 3 日アクセス)
- 14) 厚生労働省：乳児家庭全戸訪問事業ガイドライン.  
<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11113529/www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/kosodate/12/03.html> (2024 年 3 月 14 日アクセス)
- 15) 国立生育医療研究センター 国立研究開発法人：乳幼児健康診査事業実践ガイド.  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000520614.pdf> (2020 年 12 月 2 日アクセス)

- 16) 日本小児科学会 公益社団法人：日本小児科学会が推奨する予防接種スケジュール。  
[https://www.jpeds.or.jp/uploads/files/20240401\\_vaccine\\_schedule.pdf](https://www.jpeds.or.jp/uploads/files/20240401_vaccine_schedule.pdf) (2024年10月3日アクセス)
- 17) 河野 由美：I フォローアップについて フォローアップの概念. ハイリスク児フォローアップ研究会編集, ハイリスク児のフォローアップマニュアル 小さく生まれた子どもたちへの支援. 改訂第2版, メジカルビュー社, p2-5, 2018.
- 18) 石野 晶子, 松田 博雄, 加藤 英世：極低出生体重児の保護者の育児不安と育児支援体制. 小児保健研究, 65 (5), 675-683, 2006.
- 19) 當間 美奈子, 天久 ひとみ, 下地 久代ほか：低出生体重児母親の育児不安と育児支援. 沖縄の小児保健, (38), 15-17, 2011.
- 20) 山口 咲奈枝, 遠藤 由美子：低出生体重児をもつ母親と成熟児をもつ母親の育児不安の比較 児の退院時および退院後1ヵ月時の調査. 母性衛生, 50 (2), 318-324, 2009.
- 21) 野村 真二, 林谷 道子, 中田 裕生ほか：地域の保健師との連携によるNICU退院児の育児支援 アンケート結果と今後の課題. 広島医学, 57 (6), 556-560, 2004.
- 22) 深谷 久子：早産児をもつ親の育児に対する反応に関する記述研究. 椛山女学園大学看護学研究, 267-77, 2010.
- 23) 酒井 佳織：NICUを退院した早産児をもつ親の子どもの成長発達の捉え 出生から幼児期前期までに焦点を当てて. 千葉看護学会会誌, 27 (1), 23-32, 2021.
- 24) Lazarus Richard S., Folkman Susan, 本明 寛ほか：ストレスの心理学：認知的評価と対処の研究. 実務教育出版, 1991.
- 25) Lazarus Richard S., 本明 寛, 小川 浩ほか：ストレスと情動の心理学：ナラティブ研究の視点から. 実務教育出版, 2004.